審査等事業費		3,917	
安全対策等事業費		2,031	
特定救済給付金		800	
健康管理手当等給付金		484	
特別手当等給付金		220	
調査研究事業費		283	
責任準備金繰入		1,352	
その他業務費			
人件費	8,572		
減価償却費	1,957		
退職給付費用	216		
賞与引当金繰入	606		
不動産賃借料	1,485		
その他経費	639	13,477	
一般管理費			
人件費	1,318		
減価償却費	618		
退職給付費用	36		
賞与引当金繰入	96		
不動産賃借料	244		
その他経費	2,186	4,500	
財務費用			
支払利息		57	
雑損		25	
経常費用合計			29,859
経常収益			
運営費交付金収益㈱		2,340	
補助金等収益㈱		1,248	
責任準備金戻入		2	
手数料収入		17,405	
拠出金収入		8,797	
利用料収入		131	
国からの受託業務収入		25	
その他の受託業務収入		1,082	
特定救済基金預り金取崩益㈱			
拠出金収益	836	836	
資産見返運営費交付金戻入㈱		21	
資産見返補助金等戻入㈱		341	
資産見返寄附金戻入㈱		1	
資産見返物品受贈額戻入㈱		0	
賞与引当金見返に係る収益㈱		165	
退職給付引当金見返に係る収益㈱		46	
財務収益			
受取利息	162		
有価証券利息	233	395	
雑益		87	
経常収益合計			32,927
経常利益			3,067
臨時損失			
固定資産除却損		15	15
当期純利益			3,051
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱			4,420
当期総利益			7,472

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

＊各欄と合計欄の数字は、百万円未満切捨ての関係で一致しないことがあります。

＊百万円未満の数字は、「０」表示となっております。

純資産変動計算書

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）

（単位：百万円）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資本剰余金				Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計		
			減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）			
当期首残高	1,179	4	△ 278	△ 529	△ 803	59,044	59,420